

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員管理本部財務経理部長 鎗水 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,404,923	1,485,725	2,872,905
経常利益 (百万円)	19,772	24,384	44,475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,271	12,636	23,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,629	14,171	55,542
純資産額 (百万円)	424,638	468,327	457,604
総資産額 (百万円)	1,360,166	1,446,035	1,454,800
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	45.43	55.80	104.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.5	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,334	23,947	80,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,255	18,208	11,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,678	15,037	19,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	140,134	149,428	176,530

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.08	32.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気に下振れ懸念はあるものの、政府による経済政策の効果、個人消費の持ち直し、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、平成29年3月期を着地点とした「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金の活用や外部資源を活用して新たな事業を創造していくことで収益の多角化を図り、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆4,857億25百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益184億41百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益243億84百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益126億36百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進があったものの、新薬創出加算品や新たなC型肝炎治療薬の需要が拡大したこと、また、前年同期にあった消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が解消したことなどによりプラス成長となり、販売は順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流機能とサービスの全国への拡大をめざしており、現在3か所（福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市）でALC<sup>1</sup>の新設を進めております。

また、ALCが既に稼働しているエリアにおいてはFLC<sup>2</sup>の設置を進めております。さらに、ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS<sup>®</sup>（プレサス）<sup>3</sup>」の普及を進めております。

営業面の強化については、1,500人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR<sup>4</sup>として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）を製薬企業から請け負う事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆381億66百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は90億7百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

#### [用語解説]

- ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- PRESUS<sup>®</sup>（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、所得環境の持ち直しなどに伴う消費者マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪市中央区、平成27年7月1日付で株式会社P a l t a cから商号変更）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化と、安心・安全で高品質・ローコストの物流機能強化を図り、平時の安定供給はもとより、有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、同社で最大規模となる「R D C 関東<sup>1</sup>」（埼玉県白岡市）が平成27年8月に稼働いたしました。さらに東北エリアの流通最適化に向けた取組みとして「R D C 東北」（岩手県花巻市）の増設、ならびに「F D C 青森<sup>2</sup>」（青森県青森市）と「F D C 八戸」（青森県八戸市）の建設が完了し、同年10月から稼働いたしました。

また、平成27年8月11日開催の同社取締役会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結子会社である伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,254億92百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は86億26百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### [用語解説]

- 1 R D C（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。
- 2 F D C（Front Distribution Center）とは、R D Cを支援する仕分センターであります。

#### 動物用医薬品等卸売事業

本事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品加工原材料等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では畜産物相場の安定により、また、コンパニオンアニマル向け市場では景気回復の後押しを受け、ペットの高齢化に伴う関連商品の販売が増加したことにより、順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、大手食品メーカーを中心に販売拡大を図ったことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は234億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は4億70百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

#### [用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,460億35百万円となり、前連結会計年度末より87億64百万円減少いたしました。

流動資産は1兆729億11百万円となり、前連結会計年度末より191億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少271億2百万円、受取手形及び売掛金の増加70億43百万円によるものであります。

固定資産は3,731億24百万円となり、前連結会計年度末より103億63百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加138億9百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,777億8百万円となり、前連結会計年度末より194億87百万円減少いたしました。

流動負債は9,130億1百万円となり、前連結会計年度末より281億25百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少274億54百万円によるものであります。

固定負債は647億7百万円となり、前連結会計年度末より86億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加95億72百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,683億27百万円となり、前連結会計年度末より107億22百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加95億85百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より271億2百万円減少(15.4%減)し、当第2四半期連結会計期間末には1,494億28百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、239億47百万円(前年同期は313億34百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益237億39百万円、減価償却費58億71百万円、たな卸資産の減少34億94百万円があったものの、売上債権の増加67億67百万円、仕入債務の減少274億54百万円、法人税等の支払107億69百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、182億8百万円(前年同期比109億52百万円の増加)となりました。これは主に、RDC関東等の有形固定資産の取得による支出181億25百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、150億37百万円(前年同期は116億78百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払34億46百万円があったものの、借入金の増加187億4百万円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社PALTACのRDC関東は、平成27年7月に竣工し、また、RDC東北(増設)は、平成27年8月に竣工いたしました。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

## (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	8,153	3.33
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	2.37
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,835	1.98
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,134	1.28
計	-	69,571	28.45

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,800千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,835千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。
4. 当社は、自己株式18,084千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,237,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,119,600	2,261,196	-
単元未満株式	普通株式 166,996	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,196	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,084,100	-	18,084,100	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,237,900	-	18,237,900	7.46

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,606	154,504
受取手形及び売掛金	678,831	685,875
有価証券	18,764	18,768
商品及び製品	144,184	140,693
その他	69,361	73,764
貸倒引当金	710	695
流動資産合計	1,092,039	1,072,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,151	81,681
土地	102,926	102,318
その他(純額)	20,151	28,039
有形固定資産合計	198,230	212,039
無形固定資産		
その他	10,747	11,003
無形固定資産合計	10,747	11,003
投資その他の資産		
その他	155,302	151,430
貸倒引当金	1,518	1,349
投資その他の資産合計	153,783	150,081
固定資産合計	362,760	373,124
資産合計	1,454,800	1,446,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,644	835,190
短期借入金	17,400	25,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	6,056
未払法人税等	11,186	8,147
賞与引当金	8,552	8,445
返品調整引当金	823	691
その他	35,665	29,070
流動負債合計	941,127	913,001
固定負債		
長期借入金	4,928	14,500
債務保証損失引当金	400	500
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
退職給付に係る負債	17,912	18,084
その他	32,545	31,340
固定負債合計	56,068	64,707
負債合計	997,195	977,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	218,221	227,807
自己株式	21,477	21,480
株主資本合計	353,505	363,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,997	46,774
繰延ヘッジ損益	7	3
土地再評価差額金	14,326	13,993
為替換算調整勘定	1,526	1,656
退職給付に係る調整累計額	349	99
その他の包括利益累計額合計	36,554	34,533
非支配株主持分	67,544	70,705
純資産合計	457,604	468,327
負債純資産合計	1,454,800	1,446,035

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,404,923	1,485,725
売上原価	1,305,563	1,382,420
売上総利益	99,360	103,305
返品調整引当金戻入額	831	823
返品調整引当金繰入額	790	691
差引売上総利益	99,401	103,437
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,820	34,061
福利厚生費	5,535	5,813
賞与引当金繰入額	7,901	8,332
退職給付費用	3,259	2,607
配送費	6,843	7,090
地代家賃	2,098	2,125
減価償却費	5,245	5,136
その他	20,149	19,827
販売費及び一般管理費合計	84,854	84,995
営業利益	14,547	18,441
営業外収益		
受取利息	71	92
受取配当金	1,042	1,216
情報提供料収入	3,442	3,578
不動産賃貸料	515	402
持分法による投資利益	345	682
その他	533	421
営業外収益合計	5,949	6,393
営業外費用		
支払利息	195	160
不動産賃貸費用	282	146
債務保証損失引当金繰入額	150	100
その他	96	42
営業外費用合計	723	449
経常利益	19,772	24,384

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	382	32
投資有価証券売却益	130	32
その他	0	-
特別利益合計	512	65
特別損失		
固定資産除売却損	174	90
減損損失	0	616
投資有価証券評価損	395	-
その他	12	4
特別損失合計	582	711
税金等調整前四半期純利益	19,703	23,739
法人税、住民税及び事業税	10,755	8,260
法人税等調整額	3,893	331
法人税等合計	6,861	7,929
四半期純利益	12,841	15,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,569	3,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,271	12,636

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,841	15,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,852	1,492
繰延ヘッジ損益	12	21
土地再評価差額金	51	-
退職給付に係る調整額	83	221
持分法適用会社に対する持分相当額	213	97
その他の包括利益合計	6,787	1,638
四半期包括利益	19,629	14,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,795	10,282
非支配株主に係る四半期包括利益	2,834	3,889

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,703	23,739
減価償却費	6,133	5,871
減損損失	0	616
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	150	100
賞与引当金の増減額(は減少)	847	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	596	171
売上債権の増減額(は増加)	40,019	6,767
たな卸資産の増減額(は増加)	16,994	3,494
仕入債務の増減額(は減少)	61,075	27,454
その他	6,242	14,864
小計	26,674	15,386
利息及び配当金の受取額	1,729	2,357
利息の支払額	185	149
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,116	10,769
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,334</b>	<b>23,947</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,626	18,125
有形固定資産の売却による収入	2,455	497
投資有価証券の取得による支出	691	268
投資有価証券の売却及び償還による収入	450	1,772
その他	3,843	2,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,255</b>	<b>18,208</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	7,930
リース債務の返済による支出	215	217
長期借入れによる収入	-	14,500
長期借入金の返済による支出	2,052	3,726
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	2,713	2,717
非支配株主への配当金の支払額	697	728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,678</b>	<b>15,037</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,401	27,118
現金及び現金同等物の期首残高	127,733	176,530
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,134	149,428

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
桜井通商(株)	1,334百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,459百万円
国薬控股北京華鴻有限公司	568	桜井通商(株)	1,143
		国薬控股北京華鴻有限公司	379
計	1,903	計	2,982

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	145,210百万円	154,504百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,076	5,076
現金及び現金同等物	140,134	149,428



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,713	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	2,717	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,943	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	982,286	401,034	21,602	1,404,923	-	1,404,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	306	4	1,414	1,414	-
計	983,390	401,341	21,606	1,406,338	1,414	1,404,923
セグメント利益	6,784	7,183	245	14,213	333	14,547

(注)1.セグメント利益の調整額333百万円には、セグメント間取引消去1,360百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,026百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,037,085	425,195	23,444	1,485,725	-	1,485,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081	297	2	1,381	1,381	-
計	1,038,166	425,492	23,447	1,487,107	1,381	1,485,725
セグメント利益	9,007	8,626	470	18,104	336	18,441

(注)1.セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,162百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円43銭	55円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,271	12,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,271	12,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,099	226,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,943百万円
- (2) 1株当たりの金額.....13円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。